

附属明細書（住宅融資保険勘定）

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却費	当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	1,552,740,914	2,156,226	0	1,554,897,140	633,394,775	301,880,049		921,502,365	
	計	1,552,740,914	2,156,226	0	1,554,897,140	633,394,775	301,880,049		921,502,365	

2 有価証券の明細

（単位：円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付国庫債券（20年）第60回	18,994,140	18,000,000	18,167,242	-		
利付国庫債券（20年）第62回	4,095,594,000	4,600,000,000	4,518,721,774	-		
利付国庫債券（20年）第66回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,501,885,644	-		
利付国庫債券（20年）第72回	2,394,668,000	2,300,000,000	2,321,874,310	-		
利付国庫債券（20年）第90回	3,420,384,000	3,300,000,000	3,338,658,254	-		
利付国庫債券（20年）第105回	2,315,272,000	2,300,000,000	2,305,993,758	-		
利付国庫債券（20年）第112回	21,976,630,000	22,000,000,000	21,990,342,300	-		
利付国庫債券（20年）第148回	100,831,000	100,000,000	100,544,012	-		
利付国庫債券（20年）第150回	103,397,000	100,000,000	102,311,484	-		
宮城県公募公債第36回2号（10年）	400,988,000	400,000,000	400,946,079	-		
埼玉県平成30年度第3回公募公債	500,730,000	500,000,000	500,526,810	-		
埼玉県令和元年度第6回公募公債	400,676,000	400,000,000	400,573,880	-		
埼玉県令和元年度第8回公募公債	100,386,000	100,000,000	100,340,894	-		
埼玉県平成28年度第3回公募公債	403,096,000	400,000,000	401,624,883	-		
埼玉県平成28年度第5回公募公債	602,934,000	600,000,000	601,562,177	-		
東京都公募公債第753回	804,888,000	800,000,000	802,498,405	-		
東京都公募公債第754回	201,106,000	200,000,000	200,565,312	-		
横浜市第19回20年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,873,688	-		
新潟県平成24年度第1回公募公債	102,187,000	100,000,000	101,313,495	-		
静岡県平成24年度第3回公募公債	102,028,000	100,000,000	101,026,367	-		
静岡県平成24年度第7回公募公債	55,994,400	56,000,000	55,999,173	-		
静岡県平成28年度第4回公募公債	2,512,115,000	2,500,000,000	2,506,385,496	-		
静岡県第8回20年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
静岡県令和元年度第8回公募公債	701,631,000	700,000,000	701,375,041	-		
愛知県令和元年度第4回公募公債（10年）	100,282,000	100,000,000	100,237,645	-		
愛知県平成24年度第5回公募公債（10年）	102,077,000	100,000,000	101,097,740	-		
愛知県平成28年度第7回公募公債（10年）	1,105,379,000	1,100,000,000	1,102,867,917	-		
愛知県令和元年度第6回公募公債（10年）	100,285,000	100,000,000	100,240,584	-		
愛知県令和元年度第8回公募公債（10年）	100,287,000	100,000,000	100,242,616	-		
名古屋市第1回20年公募公債	204,746,000	200,000,000	200,940,872	-		
名古屋市第2回20年公募公債	544,026,000	500,000,000	509,844,825	-		
名古屋市第10回20年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,911,997	-		
京都市平成29年度第2回公募公債	200,120,000	200,000,000	200,056,679	-		
京都市令和2年度第4回公募公債	501,875,000	500,000,000	501,794,799	-		
広島県平成25年度第1回公募公債	301,578,200	308,000,000	306,594,832	-		
広島県令和元年度第3回公募公債	200,598,000	200,000,000	200,507,335	-		
福岡県平成21年度第1回20年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,832,356	-		
福岡県平成24年度第11回公募公債	205,450,000	200,000,000	203,050,602	-		
福岡県平成27年度第1回公募公債	300,795,000	300,000,000	300,336,799	-		
福岡県平成29年度第1回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,962,591	-		
福岡市平成21年度第3回公募公債（20年）	599,760,000	600,000,000	599,898,376	-		
第21回沖縄振興開発金融公庫債券	1,009,660,000	1,000,000,000	1,004,122,816	-		
20年第4回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	100,565,950	-		
20年第5回公営企業債券	106,665,000	100,000,000	105,201,811	-		
20年第10回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	402,577,366	-		
20年第1回公営企業債券	722,316,000	700,000,000	702,117,647	-		
20年第9回公営企業債券	312,759,000	300,000,000	302,942,431	-		
第8回国際協力機構債券	115,581,000	100,000,000	108,337,423	-		
四国電力株式会社第253回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,083,382,936	-		
第237号商工債（3年）	6,700,000,000	6,700,000,000	6,700,000,000	-		
第238号商工債（3年）	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		
第240号商工債（3年）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
第331回信金中金債（5年）	400,732,000	400,000,000	400,371,329	-		
第333回信金中金債（5年）	100,263,000	100,000,000	100,119,292	-		
第336回信金中金債（5年）	100,268,000	100,000,000	100,156,701	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	20年第3回地方公共団体金融機構債券	2,049,158,000	1,700,000,000	1,997,183,345	-	
	20年第4回地方公共団体金融機構債券	360,722,000	300,000,000	352,652,302	-	
	5年第23回地方公共団体金融機構債券	100,096,000	100,000,000	100,071,906	-	
	第128回地方公共団体金融機構債券	1,310,634,000	1,300,000,000	1,309,447,564	-	
	第51回地方公共団体金融機構債券	102,287,000	100,000,000	102,022,674	-	
	F210回地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	104,039,345	-	
	第58回地方公共団体金融機構債券	1,229,256,000	1,200,000,000	1,226,470,869	-	
	F2回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	F3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	F6回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	F398回地方公共団体金融機構債券	102,395,000	100,000,000	102,029,839	-	
	第346回東京交通債券	370,732,000	400,000,000	395,283,855	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	102,153,000	100,000,000	101,680,345	-	
	第72回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	108,452,000	100,000,000	107,176,827	-	
	東京電力株式会社第556回社債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第123回都市再生債券	201,290,000	200,000,000	200,676,594	-	
	成田国際空港株式会社第38回社債（一般担保付）	302,013,000	300,000,000	301,927,587	-	
	第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	610,311,000	600,000,000	604,034,554	-	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,577,000	100,000,000	99,937,615	-	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	102,710,000	100,000,000	102,063,672	-	
	第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,295,000	300,000,000	299,772,474	-	
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,470,000	300,000,000	303,041,606	-	
	株式会社日本政策金融公庫第77回社債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	株式会社日本政策投資銀行第94回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	株式会社日本政策投資銀行第69回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	株式会社日本政策投資銀行第121回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	政府保証第3回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	100,748,529	-	
	第14回道路債券	1,365,572,000	1,300,000,000	1,309,365,303	-	
	第13回道路債券	846,832,000	800,000,000	805,287,644	-	
	第33回道路債券	121,723,000	100,000,000	114,315,009	-	
	第38回道路債券	412,540,000	400,000,000	402,884,930	-	
	い第807号農林債	100,268,000	100,000,000	100,124,759	-	
	い第814号農林債	501,560,000	500,000,000	500,980,572	-	
	阪神高速道路株式会社第22回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第64回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	99,902,000	100,000,000	99,913,960	-	
	東日本高速道路株式会社第67回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,409,401,000	1,400,000,000	1,408,304,991	-	
	計	92,280,675,740	91,782,000,000	92,271,776,456	-	
	貸借対照表計上額合計			92,271,776,456		

3 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	26,519,282	28,296,058	26,519,282	0	28,296,058	
計	26,519,282	28,296,058	26,519,282	0	28,296,058	

4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	933,489,799	57,304,700	△ 57,657,091	61,331,228	994,468,636	
退職一時金に係る債務	419,863,698	24,160,495	△ 34,608,326	27,522,927	436,938,794	
確定給付企業年金に係る債務	513,626,101	33,144,205	△ 23,048,765	33,808,301	557,529,842	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 77,972,184	15,135,612	10,417,162	△ 2,556,418	△ 54,975,828	
未認識過去勤務費用	8,380,148	127,566	△ 4,427,261	△ 1,951,183	2,129,270	
未認識数理計算上の差異	△ 86,352,332	15,008,046	14,844,423	△ 605,235	△ 57,105,098	
年金資産	△ 397,340,209	△ 67,137,909	23,048,765	△ 22,299,530	△ 463,728,883	
退職給付引当金	458,177,406	5,302,403	△ 24,191,164	36,475,280	475,763,925	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 7,793	(0) 0	(0) 152	(0) 0
職員	(2,317) 321,293	(1) 38	(0) 33,403	(0) 2
合計	(2,317) 329,086	(1) 38	(0) 33,555	(0) 2

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
- (注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
- (注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を令和2年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。
- (注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
- (注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含みます。
- (注6) 上段()書きは非常勤職員であり別掲となっています。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理事長	1,129,000円
副理事長	970,000円
理事長代理	926,000円
理事	839,000円
監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構再雇用職員給与規程に基づき支給しています。

非常勤職員給与基準の概要

非常勤職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構再雇用職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

6 開示すべきセグメント情報

中期目標における事業区分に基づくセグメント情報である住宅融資保険等事業に係る計数は、住宅融資保険勘定と同一であるため、記載を省略しています。

7 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	435,236,373	基金掛金の事業主負担分を含みます。
管理旅費	2,044,074	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	132,371,962	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	262,196	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	972,286,946	独立行政法人住宅金融支援機構法第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	327,397,804	
計	1,869,599,355	

8 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。